

平成29年度当初予算見込み(一般財源ベース)

取扱注意

資料 1-1

(1) 歳入

数値は、現時点での見込みであり、今後、大きく変動する可能性があります。

平成28年9月9日
総務部財政課

	平成28年度当初予算	平成28年度見込み (8月末見込み)	平成29年度見込み		
地方一般財源収入	県税収入	2,494 億円	2,443 億円	2,436	<H28見込み(2,443) + 減収補てん債(5)> * 総務省仮試算▲0.5%
	地方消費税清算金	646 億円	569 億円	548	H28見込み(569) * 総務省仮試算▲3.7%
	地方譲与税	289 億円	289 億円	290	<H28見込み(289) + 減収補てん債(7)> * 総務省仮試算▲1.8%
	地方特例交付金	8 億円	7 億円	7	前年同額程度
	地方交付税	1,389 億円	1,411 億円	1,373	< H28見込み(1,411) + H28精算分(34) + 錯誤(5) - 特交サミット分(4) + 税込減▲0.5%の影響額(8) > * 総務省仮試算▲4.4% - H29精算分(17)
	臨時財政対策債	406 億円	401 億円	499	H28見込み(401) * 総務省仮試算+24.5%
	交通安全対策特別交付金	6 億円	6 億円	6	前年同額程度
小計	【4,210】 5,238 億円	【4,224】 5,126 億円	【4,284】 5,159 億円	【参考】 H28当初見込み(5,238) * 総務省仮試算0.1% = 5,243	
その他	宝くじ収入等	45 億円	40 億円	40 億円	今年度の現時点の販売実績が前年比約9割となっている状況を勘案し、前年の90%とする。
	行政改革推進債	59 億円	59 億円	53 億円	投資的経費の削減率を勘案(仮に前年度の90%とする)
	退職手当債	50 億円	50 億円	45 億円	H27発行上限額 72億円 * 0.5/0.8 = 45億円 ※「0.5」はH29の経過措置率、「0.8」はH28の経過措置率
	財政調整基金(一般分)	146 億円	146 億円	74 億円	H28. 9月補正後残高(46) + H27決算剰余金の1/2(17) + H28交付税・臨財債上振れ(17) + H28減収補てん債(12) + その他12補戻り額(22) - 県税等実質収支(1) - 一人勸影響額(13) - 公債費精査(3) - 時間外(18) - 緊急対応分(5)
	企業会計からの繰入金	55 億円	55 億円	- 億円	
	地方創生推進交付金(一財扱い分)	8 億円	8 億円	3 億円	内示減額分を考慮
	小計	363 億円	358 億円	215 億円	
合計	5,601 億円	5,484 億円	5,374 億円		

【 】内は、税込関連交付金を除く実質収支ベース。
H29見込みは、実質収支ベースで、H28当初より1.8%の増(金額で74億円の増)となり、地財の伸び率0.1%を大きく上回る。

※1 この試算は、平成28年度当初予算編成時から、金額が確定したものや内容がほぼ判明したものについて、反映させています。ただし、今後の国の予算編成や、本県の人事委員会勧告、県税収入等の見込みにより、数値は大きく変動する可能性があります。

(2) 歳出

	平成28年度当初予算	要求基準(案)	平成29年度見込み	
公債費	1,203 億円		1,217 億円	+14億円
人件費	1,918 億円		1,921 億円	+ 3億円
社会保障関係経費	859 億円		903 億円	+44億円
税金関連交付金等	1,028 億円	所要額(必要最小限)	875 億円	<H28当初(1,028)－減額補正見込み(126)> * 総務省仮試算▲3.0%
繰出金等	109 億円		114 億円	繰出金等、庁舎管理経費等、個別検討項目についても、厳しく精査し抑制 ※繰出金等については、企業会計からの借入金にかかる返済5億円を計上
庁舎管理経費等	153 億円		153 億円	
個別検討項目	102 億円		102 億円	
政策的経費		要求上限額(シーリング)の範囲内で要求		
非公共事業(人口減少対策分を含む)	29 億円 ①		16 億円	① * 55%
公共事業	62 億円 ②		34 億円	② * 55%
特定政策課題枠		要求時は所要額(必要最小限) ※ただし、総額の枠の範囲内で予算調整を行う。		
社会経済情勢(非公共事業)	6 億円 ③		23 億円	金額の根拠: 前年度当初予算(③~⑤) * 55%
ポストサミット	3 億円 ④			
社会経済情勢(公共事業)	32 億円 ⑤			
伊勢志摩サミット対策分	11 億円		- 億円	皆減
大規模臨時的経費	86 億円	所要額(必要最小限)	86 億円	これまで以上に厳しく精査し、前年度当初予算以下に抑制(7月時点での部局からの要望額は約181億円)
計	5,601 億円		5,444 億円	

歳入見込みとの差

▲ 70 億円 ± α

(例年の9月フレームとの違い)

- ◆12月補正における財政調整基金の積み増し見込みを反映 ⇒ 影響額33億円
- ◆人件費及び公債費について、現時点で分かり得る限りの精査を実施 ⇒ 影響額20億円

例年どおりの算出による財源不足額 123億円

繰出金等＝特別会計への繰出、病院事業・企業庁への補助、負担金、四日市港管理組合への負担金

庁舎管理経費等＝庁舎等の県有施設維持管理経費、文書収発経費など全庁的な事務経費・管理経費、業務補助職員賃金など

個別検討項目＝私学助成、商工会等助成、高等学校運営費

大規模臨時的経費＝庁舎等施設整備、大規模システム開発、選挙経費、ヘリ等定期検査費など政策的経費には馴染まない大規模かつ臨時的経費

平成29年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】

【通常収支分】

(単位:兆円)

区 分	28年度	29年度		特記事項		
		増減	伸び率(%)			
(歳出)	兆円	兆円	兆円	%		
給与関係経費	20.3	20.3	△ 0.0	△ 0.1	H28給与改定所要額(人事院勧告(平成28年8月8日))の増	
退職手当以外	18.6	18.6	0.1	0.3		
退職手当	1.7	1.7	△ 0.1	△ 5.0		
一般行政経費	35.8	36.2	0.4	1.2		社会保障費の増
補助	19.0	19.4	0.4	1.9		
単 独	14.0	14.1	0.0	0.2		
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.5	1.5	0.0	2.0		
まち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0		
重点課題対応分	0.3	0.3	0.0	0.0		
地域経済基盤強化・雇用等対策費	0.4	0.4	0.0	0.0		
投資的経費	11.2	11.2	0.0	0.0		
直轄・補助	5.8	5.8	0.0	0.0		
単 独	5.4	5.4	0.0	0.0		
そ の 他	18.0	18.2	0.2	1.2		
計	85.8	86.4	0.6	0.7		
うち一般歳出計	69.9	70.3	0.4	0.6		
(歳入)						
地方税等	41.1	41.5	0.3	0.8		
地方税	38.7	39.1	0.4	0.9	「中長期の経済財政に関する試算」(平成28年7月26日内閣府)による名目成長率等を用いて試算	
地方譲与税	2.4	2.4	△ 0.0	△ 1.8		
地方交付税	16.7	16.0	△ 0.7	△ 4.4	別紙参照	
国庫支出金	13.2	13.4	0.2	1.3	社会保障費の増	
地方債	8.9	9.8	0.9	10.5		
うち臨時財政対策債	3.8	4.7	0.9	24.5		
そ の 他	5.8	5.8	△ 0.1	△ 1.1		
計	85.8	86.4	0.6	0.7		
うち「一般財源」	61.7	62.1	0.4	0.7	注)2参照	
うち(水準超経費除き)「一般財源」	60.2	60.3	0.1	0.1	(交付団体ベース)	

総務省仮試算の税目別の伸び率

税 目	対28地財の伸び率
個人住民税	3.79%
法人二税	-2.86%
地方消費税	-3.74%
固定資産税	2.63%
その他地方税	0.10%
地方税計	0.93%

※総務省自治財政局財政課資料による。

本県の税收見込みに実際に当てはめた場合の平均伸び率(県税全体)	-0.50%
---------------------------------	--------

※総務省資料に基づく財政課試算

注) 1 地方財政対策等に関し、仮試算の過程において見込まれた財源不足の補填についての考え方については「平成29年度地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。
 2 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である。
 3 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、伸び率が一致しない場合がある。
 4 地域経済基盤強化・雇用等対策費の取扱いについては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、予算編成過程で必要な検討を行う。
 5 緊急防災・減災事業費の取扱いについては、予算編成過程で必要な検討を行う。
 6 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。

平成28年度12月補正予算の調製について（案）

本県の財政状況は、歳出面では、平成34年度に見込まれる県債償還のピークに向け、公債費が増加を続けるとともに、自然増等による社会保障関係経費の増加が引き続き見込まれます。また、歳入面では、一般財源収入総額の伸びが見込めない中、これまで活用してきた住宅供給公社清算金収入など、規模の大きい臨時的収入が当面は見当たらないなど、歳入歳出の両面で、より一層深刻な状況となっています。

このため、平成28年度12月補正予算の要求にあたっては、既決予算について思い切った見直しを行ったうえで、経費の節減や効率化はもとより、事業の休止に取り組むなど、これまで以上に県費負担の減に努めるとともに、下記事項に留意の上見積もってください。

また、事業の中止、内容の変更等に伴い減額となる事業、入札残や国庫補助不採択となった事業など、減額が見込めるものについては、最終補正まで持ち越すことなく、今回補正してください。

なお、国の平成28年度補正予算（第2号）関係については、国の動向等を見極め、適切に対応する必要がありますので、国等からの情報収集に努めてください。

記

1 歳 入

歳入の各項目については、それぞれ再度見積りを行ってください。

特に、県税収入については、収入実績及び今後の経済動向に十分留意して見積もってください。

2 歳 出

(1) 義務的経費については、今後の所要見込額を十分精査のうえ、必要額を見積もってください。

また、人件費については、別途配布する「平成28年度人件費の再見積りについて」により見積もってください。

特に、時間外勤務手当等については、ワーク・ライフ・マネジメントにおける目標数値を踏まえたうえで、上半期実績の把握と今後の見通しを十分勘案し見積もってください。

(2) 増額補正となる場合は、既定経費の振替により対応するとともに、事業の実施方法、効果等を十分検討し、必要最小限の経費で見積もってください。

なお、国の平成28年度補正予算（第2号）関係については、既定経費の振替又は平成29年度当初予算の前倒しとして取り扱うこととしますが、平成28年度当初予算調製方針において、県債発行の抑制に取り組むこととしておりますので、このことにも十分留意してください。

- (3) 災害復旧費については、災害査定の見込み、年度による進捗度を考慮のうえ見積もってください。
- (4) 既定事業であっても、オールインワンシステムによる評価の結果、進捗不良あるいは効果不確実と判断された事業経費については、積極的に事業の廃止・見直しを行い、必要な額を見積もってください。
- (5) 「政策的経費（公共事業を含む）」及び「庁舎管理経費等」については、節減努力による減額分を平成29年度当初予算の要求上限額に加算できることにします。（平成28年9月9日付け事務連絡「予算節減制度について」参照。）
- (6) 平成28年度予算において配当留保された経費については、一層深刻な財政状況を鑑み、賃金など義務的な経費を除き、原則として、執行せずに減額補正（又は配当留保分の金額に相当する額の減額補正）を行っていただくとともに、その他の経費についても、(4)の視点などにより、全般的な見直しを行い、県費負担の減がより多くなるよう努めてください。

3 その他

(1) 提出期限

平成28年10月3日（月）

(2) 提出部数

3 部

(3) オールインワンシステムの活用について

今回の補正予算で、新規・一部新規事業やリフォーム事業など、事業内容を大幅に変更して要求する場合には「平成28年度事業マネジメントシート（事務事業）」を作成し、予算見積書と併せて提出してください。